

3-1-3 令和8年度国土交通省関係予算総括表

1. 国土交通省関係予算事業費・国費総括表

(単位：百万円)

事 項	事 業 費			国 費			備 考
	令和8年度 (A)	対前年度 倍 率 (A/B)	前 年 度 (B)	令和8年度 (C)	対前年度 倍 率 (C/D)	前 年 度 (D)	
治 山 治 水	993,689	1.00	996,345	897,082	1.01	892,209	1. 本表は、内閣府計上の沖縄振興予算のうち、国土交通省関係分を含み、国土交通省計上の北海道開発予算、離島振興予算、奄美群島振興開発予算等のうち、他省庁関係分を含まない国土交通省関係予算の総括表である。
治 水	954,716	1.00	957,528	864,761	1.01	859,986	
海 岸	38,974	1.00	38,817	32,321	1.00	32,223	2. 本表から内閣府計上の国土交通省関係分を除き、国土交通省計上の他省庁関係分等を加えた国土交通省所管の予算額は、6兆1,993億円である。
道 路 整 備	5,206,049	1.15	4,546,366	1,678,341	1.00	1,672,077	
港 湾 空 港 鉄 道 等	933,603	1.10	850,794	417,947	1.01	413,580	3. 推進費等の内訳は、 防災・減災対策等強化事業推進費 13,929百万円 官民連携基盤整備推進調査費 332百万円 北海道特定特別総合開発事業推進費 4,339百万円 社会資本整備円滑化地籍整備事業費 1,900百万円である。
港 湾	268,444	0.99	272,106	246,613	1.00	245,603	
空 港	208,212	1.01	206,371	42,112	1.06	39,614	4. 本表のほか、 委託者の負担に基づいて行う附帯・受託工事費 54,305百万円 国土交通省関係の政府情報システムのデジタル庁一括計上分 34,390百万円 東日本大震災復興特別会計（復興・復興） 34,769百万円がある。
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	82,250	1.01	81,348	23,052	1.01	22,822	
新 幹 線	348,900	1.31	265,800	80,372	1.00	80,372	5. 公共工事等の実施時期の平準化等を図るため、2か年以上の国債（国庫債務負担行為）807,081百万円及びゼロ国債162,800百万円を設定している。
船 舶 交 通 安 全 基 盤	25,798	1.02	25,169	25,798	1.02	25,169	
住 宅 都 市 環 境 整 備	4,267,433	1.07	4,001,217	732,144	1.00	730,158	6. 国土強靱化実施中期計画に位置づけられた事業等について計画的かつ円滑な事業執行を図るため、事業加速円滑化国債231,288百万円を設定している。
住 宅 策	3,265,500	1.08	3,022,685	156,242	1.00	156,060	
都 市 環 境 整 備	1,001,933	1.02	978,532	575,902	1.00	574,098	7. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。
市 街 地 整 備	416,246	1.06	393,910	102,811	1.00	102,416	
道 路 環 境 整 備	560,730	1.00	559,748	448,134	1.00	446,808	7. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。
都 市 水 環 境 整 備	24,957	1.00	24,874	24,957	1.00	24,874	
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	358,624	1.13	317,993	192,723	1.13	170,807	7. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。
上 下 水 道	323,528	1.15	281,774	160,187	1.16	138,375	
上 下 水	8,980	0.91	9,825	6,726	1.05	6,409	7. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。
水 道	53,613	0.97	54,989	20,492	1.01	20,269	
下 水 道	260,935	1.20	216,960	132,969	1.19	111,697	7. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。
国 営 公 園 等	35,096	0.97	36,219	32,536	1.00	32,432	
社 会 資 本 総 合 整 備	2,706,949	0.98	2,751,992	1,312,611	0.98	1,334,365	7. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	936,419	0.94	991,822	459,693	0.94	487,410	
防 災 ・ 安 全 交 付 金	1,770,530	1.01	1,760,170	852,918	1.01	846,955	7. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。
小 計	14,466,347	1.07	13,464,707	5,230,848	1.00	5,213,196	
推 進 費 等	28,027	1.01	27,836	20,500	1.00	20,442	7. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。
一 般 公 共 事 業 計	14,494,374	1.07	13,492,543	5,251,348	1.00	5,233,638	
災 害 復 旧 等	54,264	1.06	51,148	43,701	1.05	41,642	7. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。
公 共 事 業 関 係 計	14,548,638	1.07	13,543,691	5,295,049	1.00	5,275,280	
そ の 他 施 設	62,454	1.00	62,743	58,359	1.00	58,443	7. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。
行 政 経 費	—	—	—	721,472	1.17	619,039	
合 計	—	—	—	6,074,879	1.02	5,952,762	7. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。
国 全 体 公 共 事 業 関 係 計	—	—	—	6,107,752	1.00	6,085,752	

2. 令和8年度東日本大震災復興特別会計（復旧・復興）予算事業費・国費総括表（単位：百万円）

事 項	事 業 費			国 費			備 考
	令和8年度 (A)	対前年度 倍 率 (A/B)	前年度 (B)	令和8年度 (C)	対前年度 倍 率 (C/D)	前年度 (D)	
港湾空港鉄道等 港 湾	0 0	皆減 皆減	0 0	0 0	皆減 皆減	0 0	○ 本表の計数は、 復興庁所管である。
住宅都市環境整備 住 宅 対 策	29,061 29,061	0.98 0.98	29,617 29,617	21,051 21,051	0.92 0.92	23,000 23,000	○ 港湾の前年度予 算額は、精算還付 金13千円である。
公園水道廃棄物処理等 国 営 公 園 等	0 0	皆減 皆減	4,056 4,056	0 0	皆減 皆減	4,056 4,056	○ 計数は、それぞ れ四捨五入してい るため端数におい て合計とは一致し ない場合がある。
社会資本総合整備	2,573	0.05	48,660	1,330	0.05	25,981	
一般公共事業計	31,634	0.38	82,333	22,381	0.42	53,037	
災 害 復 旧 等	11,923	1.55	7,709	11,589	1.55	7,488	
公共事業関係計	43,557	0.48	90,042	33,970	0.56	60,525	
行 政 経 費	-	(1.00)	-	799	0.89	901	
合 計	-	(1.00)	-	34,769	0.57	61,426	

3-1-4 令和8年度水管理・国土保全局関係予算

1. 令和8年度水管理・国土保全局関係予算総括表（単位：百万円）

事項	事 業 費			国 費		
	令和8年度 (A)	前年度 (B)	対前年度 倍 率 (A/B)	令和8年度 (C)	前年度 (D)	対前年度 倍 率 (C/D)
治 山 治 水	974,473	977,019	1.00	881,828	877,000	1.01
治 水	954,716	957,528	1.00	864,761	859,986	1.01
（うち、河川関係事業）	782,238	787,089	0.99	721,196	717,815	1.00
（うち、砂防関係事業）	172,477	170,439	1.01	143,565	142,171	1.01
海 岸	19,758	19,491	1.01	17,067	17,014	1.00
住宅都市環境整備	24,957	24,874	1.00	24,957	24,874	1.00
都市環境整備	24,957	24,874	1.00	24,957	24,874	1.00
上 下 水 道	8,980	9,825	0.91	6,726	6,409	1.05
水 道	53,613	54,989	0.97	20,492	20,269	1.01
下 水 道	260,935	216,960	1.20	132,969	111,697	1.19
一般公共事業計	1,322,958	1,283,667	1.03	1,066,972	1,040,249	1.03
災 害 復 旧 等	44,038	35,722	1.23	<39,270> 37,042	<37,211> 30,000	<106> 1.23
災 害 復 旧	21,102	17,907	1.18	18,671	15,162	1.23
災 害 関 連	22,936	17,815	1.29	18,371	14,838	1.24
公共事業関係計	1,366,996	1,319,389	1.04	1,104,014	1,070,249	1.03
行 政 経 費	979	987	0.99	979	987	0.99
合 計	1,367,976	1,320,376	1.04	1,104,993	1,071,236	1.03

1. 本表には、個別補助事業制度新設に伴う社会資本整備総合交付金からの移行分21,600百万円が含まれており、社会資本整備総合交付金からの移行分を含まない場合は国費1,045,372百万円（一般公共事業費計〔対前年度比1.04〕）である。
2. 河川関係事業の事業費及び国費には、ダム関係事業分を含む。
3. 河川関係事業に都市水環境整備事業の国費24,957百万円を含む場合、国費746,153百万円〔対前年度比1.00〕である。
4. 国費の< >書きは、他局の災害復旧関係費の直轄代行分（令和8年度2,228百万円、前年度7,211百万円）を含む。
5. 前年度予算額は、令和8年度との比較対照のため組み替えて掲記してある。
6. 本表のほか、

（1）委託者の負担に基づいて行う附帯・受託工事費として13,092百万円

（2）国有特許発明補償費として0.1百万円

（3）デジタル庁一括計上分として次世代河川情報システム等に係る1,594百万円

（4）省全体で社会資本整備総合交付金459,693百万円、防災・安全交付金852,918百万円がある。
7. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。